



平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年5月12日
上場取引所 東

上場会社名 ペガサスシン製造株式会社
コード番号 6262 URL <http://www.pegasus.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 清水 盛明
問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長 (氏名) 舟引 康之

TEL 06-6451-1351
平成26年6月25日

定時株主総会開催予定日 平成26年6月24日
有価証券報告書提出予定日 平成26年6月25日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期の連結業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	14,067	38.3	1,118	—	1,260	372.4	953	444.8
25年3月期	10,170	△8.8	21	△88.7	266	239.8	174	—

(注) 包括利益 26年3月期 3,645百万円 (161.9%) 25年3月期 1,391百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年3月期	42.60	42.58	8.2	5.7	7.9
25年3月期	7.80	7.79	1.9	1.5	0.2

(参考) 持分法投資損益 26年3月期 一百万円 25年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	25,528	13,846	51.6	594.90
25年3月期	18,843	10,396	53.2	448.40

(参考) 自己資本 26年3月期 13,184百万円 25年3月期 10,027百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年3月期	1,039	△498	686	4,900
25年3月期	518	△311	△161	3,004

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	0	—	0.0
26年3月期	—	3.00	—	3.00	6.00	133	14.0	1.1
27年3月期(予想)	—	4.00	—	4.00	8.00		15.1	

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	7,890	15.7	730	64.1	670	44.4	750	157.8	33.84
通期	16,020	13.9	1,500	34.1	1,370	8.7	1,170	22.8	52.79

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有
 新規 1社 (社名) PEGASUS-SHIMAMOTO AUTO PART、除外 1社 (社名)
 S(VIETNAM) CO., LTD.

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	26年3月期	23,780,000 株	25年3月期	23,740,000 株
② 期末自己株式数	26年3月期	1,617,901 株	25年3月期	1,377,901 株
③ 期中平均株式数	26年3月期	22,374,407 株	25年3月期	22,417,253 株

(参考) 個別業績の概要

平成26年3月期の個別業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	8,594	40.5	550	—	1,082	—	977	429.2
25年3月期	6,116	△5.9	△514	—	8	—	184	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期	43.70	43.68
25年3月期	8.24	8.22

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭	%	
26年3月期	16,940		7,520		44.4	339.35		
25年3月期	14,731		6,640		45.1	296.97		

(参考) 自己資本 26年3月期 7,520百万円 25年3月期 6,640百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

当社は、平成26年5月22日に機関投資家及びアナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。当日使用する決算説明資料につきましては、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
2. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 目標とする経営指標	5
(3) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題	5
(4) その他、会社の経営上重要な事項	6
3. 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(会計方針の変更)	15
(セグメント情報等)	15
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17
4. その他	18
役員の変動	18

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度における日本経済は、内需が好調に推移したことに加え、輸出の持ち直しも鮮明となり、景気は堅調に回復してまいりました。

世界経済につきましては、欧州経済は債務危機が沈静化に向かうことにより、後退局面を抜け出しましたが、緊縮財政や厳しい雇用情勢などが続き、低成長にとどまりました。アジア経済につきましては、外需依存度の高い新興国経済が先進国の景気回復に応じて、堅調に推移する一方で、年度後半には中国景気にやや不透明感が出てまいりました。米国経済は住宅市場の回復、個人消費の拡大などを追い風に、安定的な成長を維持してまいりました。

工業用ミシン業界におきましては、繊維産業の集積地である中国において人件費が高騰したことなどにより、労働集約的な縫製部門を、バングラデシュやベトナムなどのアジアの新興国や中南米諸国へ移転させる動きが顕著になったことを背景に、これらの市場での工業用ミシン需要が特に堅調に推移いたしました。自動車部品を中心とするダイカスト部品につきましては、欧州での完成車販売は低調に推移しましたが、米国に加え日本や中国アジア市場での完成車に対する需要が、底堅く推移いたしました。

このような環境のもとで、当連結会計年度の売上高は、140億67百万円（前年同期比38.3%増）となりました。

利益面につきましては、市場環境の変化に応じた販売戦略を展開したことや、コストダウンに努めたことに加え、当連結会計期間中の対米ドル為替相場が円安傾向で推移したこともあり、営業利益は11億18百万円（前年同期比5,033.1%増）、経常利益は12億60百万円（前年同期比372.4%増）、税金等調整前当期純利益は12億61百万円（前年同期比142.2%増）となり、法人税などを計上したことにより当期純利益は9億53百万円（前年同期比444.8%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

（工業用ミシン）

工業用ミシンにつきましては、縫製産地の流動化に応じた販売戦略の展開に努めたほか、ベトナムでの生産機種、加工工程の拡大や中国生産拠点の合理化推進など、環境変化に対応した生産体制の整備に注力した結果、売上高119億9百万円（前年同期比42.4%増）、営業利益15億70百万円（前年同期比302.7%増）となりました。

（ダイカスト部品）

ダイカスト部品につきましては、高品質を維持しつつ、一層の増産体制の整備を行うことにより、売上高21億19百万円（前年同期比19.9%増）、営業利益4億87百万円（前年同期比2.3%増）となりました。

（その他）

その他につきましては、日本語アナログ情報のデジタル化やソフトウェア開発等に関するサービスの提供を行いました。中国での人件費の高騰、人民元高などの影響もあり、売上高38百万円（前年同期比3.8%増）、営業損失3百万円（前年同期は営業利益0百万円）となりました。

当連結会計年度における子会社の動向につきましては、工業用ミシン事業は、市場や生産環境の変化に対応して、「PEGASUS VIETNAM SEWING MACHINE CO., LTD.」での生産能力及び生産機種の一層の増強拡大を図り、「ペガサス（天津）ミシン有限公司」では、生産体制の効率化と同時に、高級機種の生産拡大に努めました。ダイカスト部品事業では、増加するダイカスト部品需要に対応するために、「天津ペガサス嶋本自動車部品有限公司」で更なる設備の増強を行うとともに、ベトナムに「PEGASUS-SHIMAMOTO AUTO PARTS (VIETNAM) CO., LTD.」を設立いたしました。

今後の見通しにつきましては、中国経済に不透明感がくすぶっておりますが、先進国経済は回復基調を維持し、これを受けて外需依存度の高い新興諸国経済も堅調に推移すると予想されております。また、長期的視点からは、世界人口が確実に増加をしているなかで、新興国での生活水準の向上に伴う、衣料文化の高度化や、自動車需要の拡大は、今後も確実であると予想しております。

このような環境のもとで、当社企業グループの工業用ミシン事業におきましては、製品・品質・サービスでの優位性を生かした価格政策や、重点マーケットへの傾斜、縫製作業支援ツール・ソフトウェアの充実、さらには先進的な製品の提供などに努めるとともに、引き続き製造のコストダウンも推進することにより、増収・増益を見込んでおります。ダイカスト部品事業におきましても、生産部品の高付加価値化への対応を図るとともに、生産能力・生産拠点の拡大により、増収・増益を見込んでおります。

従いまして、次連結会計年度の連結業績の見通しにつきましては、連結売上高160億20百万円、連結営業利益15億円、連結経常利益13億70百万円、連結当期純利益11億70百万円を見込んでおります。

※上記見通しは、次のレートを前提としております。(米ドル : 100円)

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

(イ) 資産

流動資産は、前連結会計年度末に比べて42.9%増加し、185億34百万円となりました。これは、主として現金及び預金が22億22百万円、受取手形及び売掛金が19億20百万円、商品及び製品が6億56百万円、仕掛品が2億57百万円、繰延税金資産が1億69百万円、原材料及び貯蔵品が1億29百万円それぞれ増加したことなどによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて19.2%増加し、69億94百万円となりました。これは、主として有形固定資産が8億6百万円、無形固定資産が3億34百万円それぞれ増加したことなどによります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて35.5%増加し、255億28百万円となりました。

(ロ) 負債

流動負債は、前連結会計年度末に比べて54.1%増加し、71億21百万円となりました。これは、主として支払手形及び買掛金が11億95百万円、短期借入金が3億11百万円、未払法人税等が2億62百万円それぞれ増加したことなどによります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて19.2%増加し、45億61百万円となりました。これは、主として退職給付会計基準等の改正に伴う退職給付に係る負債が6億6百万円増加し、退職給付引当金が3億59百万円減少したこと、社債が5億62百万円増加し、長期借入金が1億5百万円減少したことなどによります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて38.3%増加し116億82百万円となりました。

(ハ) 純資産

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて33.2%増加し、138億46百万円となりました。これは、主として当期純利益が9億53百万円となり、為替換算調整勘定が24億93百万円、少数株主持分が2億92百万円それぞれ増加し、退職給付会計基準等の改正に伴う退職給付に係る調整累計額が1億92百万円減少したことなどによります。

自己資本比率は前連結会計年度末の53.2%から51.6%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ18億95百万円増加し、当連結会計年度末には49億円となりました。

(イ) 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果得られた資金は、10億39百万円(前連結会計年度比100.3%増)となりました。

これは主として税金等調整前当期純利益12億61百万円、減価償却費5億17百万円、仕入債務の増加額5億8百万円、支払利息1億5百万円に対し、売上債権の増加額12億11百万円、法人税等の支払額1億90百万円、利息の支払額1億13百万円などによります。

(ロ) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果支出した資金は4億98百万円(前連結会計年度比59.9%増)となりました。

これは主として有形固定資産の取得による支出4億76百万円、無形固定資産の取得による支出2億66百万円に対し、固定資産売却手付金による収入2億40百万円、投資有価証券の償還による収入1億円などによります。

(ハ) 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果得られた資金は6億86百万円(前連結会計年度は支出1億61百万円)となりました。

これは主として社債発行による収入額8億79百万円、短期借入金の純増加額2億16百万円、少数株主からの払込による収入額1億78百万円に対し、社債の償還による支出額2億60百万円などによります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期
自己資本比率	53.7	50.1	50.3	53.2	51.6
時価ベースの自己資本比率	32.9	35.7	29.6	34.3	34.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	—	2,129.4	—	1,255.6	674.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ	—	2.6	—	4.5	9.2

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値より算出しております。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※ 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

※ 平成22年3月期及び平成24年3月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率とインタレスト・カバレッジ・レシオは営業キャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社企業グループは、工業用環縫いミシンの専門メーカーとして、創業以来長きにわたり培ってきた人と技術及びノウハウをもとに、グローバルな事業展開によって世界の「衣料文化」の発展に貢献することを目指し、世界の人々との交流を深め、信頼される企業活動を展開することを経営理念としております。常にお客様から学び、技術を究め、ニーズを形にすることで、お客様に最高の満足をしていただける製品とサービスの提供に努めてまいります。

さらに、培った技術やノウハウを活用し、社会に貢献する新たな製品・サービスにもチャレンジしてまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社企業グループは、引き続き会社の収益性、効率性、健全性の観点、あるいは企業価値、債務返済能力の観点から各種の指標を意識した経営を行ってまいります。

当社企業グループでは、連結売上高に対する連結営業利益の比率を中長期的に10%以上とすることを目標とし、持続的な企業価値の向上に努めてまいります。また、株主還元につきましては、株主重視の観点から重要指標と位置付けて、引き続き積極的に取り組み、配当金等、総合的に還元することを目標としてまいり所存であります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題

当社企業グループは、主力事業である工業用ミシン事業を中心として、自動車部品をはじめとするダイカスト部品事業へも参入することにより、事業の拡大発展に努めておりますが、当社企業グループの製造販売する製品、部品は全世界のユーザーを対象としていることから、世界経済の動向、多様な顧客のニーズへの対処などの様々な課題に対し、適切な対応を求められています。このような経営環境のもと、当社企業グループは以下の課題に取り組み、効率的なグループ経営を実現するとともに、製品、品質、及びサービスの3つの差別化を推進することで、収益性の向上に取り組んでまいります。

① アパレル縫製産地の分散化への対応

工業用ミシンのユーザーであるアパレル縫製業は、これまでの中国一極集中から、バングラデシュやベトナムなどアジアの新興国や中南米諸国への分散が進んでおります。今後もこれらの地域での需要拡大が見込まれることから、顧客動向の的確な把握に努め、適切な販売政策を展開してまいります。

②他社との差別化

これまでの主要市場であった中国では、人件費の高騰や人民元高などの要因及び消費者のアパレル製品に対する高付加価値化などの要求から、効率化を可能にする省力化機器や品質向上に貢献する高級機種への需要が一段と高まっております。また、一部のアジア市場におきましても、日本製高級ミシンを望むお客様の需要が根強く潜在しております。

当社では、研究開発部門と販売部門を顧客本部の傘下として同一本部内の組織とし、変化する顧客ニーズに対して、的確かつスピーディーな製品の開発改良が可能な体制としております。これにより、他社との製品、品質及びサービスの差別化を図ってまいります。

③ 低価格化対応

工業用ミシン業界におきましては、高価格帯製品の需要が高まる一方、新興国においては低価格帯製品へのニーズも存在しております。当社企業グループでは、これまで中国の製造子会社を最大限に活用してまいりましたが、中国での人件費の高騰や人民元高の進行などの環境変化に対応し、中国での生産体制の集約、効率化を行う一方で、ベトナム製造子会社の生産能力の増強を図っております。このような生産体制の変革を実施することにより、低価格帯製品へのニーズに対応してまいります。

④財務体質の強化

変化の激しい経営環境にあつて企業としての基礎体力を向上させるため、財務体質の強化を中期経営計画の重点課題として経営を行ってまいりました。今後もキャッシュ・フローに重点をおいた経営に注力し、財務体質の強化に努める所存であります。

⑤成長戦略の推進

当社企業グループでは、成長戦略の第2の柱として自動車用部品を中心としたダイカスト部品事業に参入し、収益力の底上げを図ってまいりました。

自動車産業は新興国における富裕層の増加などにより、年々市場が拡大しており、当事業への需要の高まりに対応すべく、新たにベトナム・ドンナイ省に製造子会社を設立し、平成26年2月より生産を開始しております。

今後は中国の製造子会社の生産能力の増強と高付加価値化への対応に併せ、自動車用部品以外の部品製造の拡大にもチャレンジし、さらなる成長及び発展を目指しながら安定した利益を確保できる体質の維持を図ってまいります。

(4) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

3. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年 3月31日)	当連結会計年度 (平成26年 3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,008,418	6,231,100
受取手形及び売掛金	2,748,061	4,668,899
商品及び製品	2,582,504	3,238,609
仕掛品	443,148	700,473
原材料及び貯蔵品	2,945,953	3,075,886
繰延税金資産	27,834	196,915
未収入金	6,444	6,860
その他	251,571	458,065
貸倒引当金	△39,952	△42,317
流動資産合計	12,973,985	18,534,493
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,874,175	5,381,578
減価償却累計額	△2,584,563	△2,872,351
建物及び構築物 (純額)	2,289,612	2,509,227
機械装置及び運搬具	4,712,590	5,813,713
減価償却累計額	△3,356,954	△4,157,065
機械装置及び運搬具 (純額)	1,355,635	1,656,648
工具、器具及び備品	749,780	807,228
減価償却累計額	△642,862	△690,922
工具、器具及び備品 (純額)	106,917	116,305
土地	900,824	913,320
リース資産	11,563	11,563
減価償却累計額	△3,090	△4,742
リース資産 (純額)	8,472	6,820
建設仮勘定	22,314	288,281
有形固定資産合計	4,683,776	5,490,604
無形固定資産	365,105	699,745
投資その他の資産		
投資有価証券	539,672	490,321
繰延税金資産	—	3,652
その他	280,884	310,163
投資その他の資産合計	820,556	804,137
固定資産合計	5,869,438	6,994,487
資産合計	18,843,423	25,528,980

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	312,304	1,508,089
短期借入金	2,293,654	2,604,806
1年内返済予定の長期借入金	1,054,649	1,064,123
1年内償還予定の社債	170,000	248,000
未払法人税等	301,456	563,556
賞与引当金	81,638	114,439
その他	407,027	1,018,295
流動負債合計	4,620,730	7,121,311
固定負債		
社債	196,000	758,000
長期借入金	2,521,082	2,415,922
長期預り保証金	130,334	130,988
繰延税金負債	148,482	190,925
退職給付引当金	359,359	—
退職給付に係る負債	—	606,930
その他	470,752	458,638
固定負債合計	3,826,010	4,561,405
負債合計	8,446,740	11,682,716
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,906,750	1,908,750
資本剰余金	2,053,073	2,055,073
利益剰余金	7,283,268	8,169,136
自己株式	△394,610	△482,450
株主資本合計	10,848,482	11,650,509
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	40,273	93,368
為替換算調整勘定	△861,483	1,632,451
退職給付に係る調整累計額	—	△192,163
その他の包括利益累計額合計	△821,209	1,533,655
少数株主持分	369,410	662,098
純資産合計	10,396,682	13,846,263
負債純資産合計	18,843,423	25,528,980

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	10,170,750	14,067,496
売上原価	6,892,041	9,119,710
売上総利益	3,278,709	4,947,786
販売費及び一般管理費	3,256,925	3,829,601
営業利益	21,784	1,118,185
営業外収益		
受取利息	56,562	88,806
受取配当金	5,658	5,774
為替差益	303,880	142,474
不動産賃貸料	3,766	49,056
その他	27,213	25,924
営業外収益合計	397,081	312,036
営業外費用		
支払利息	110,503	105,888
不動産賃貸費用	662	40,351
デリバティブ評価損	17,959	335
社債発行費	—	20,312
その他	22,980	3,112
営業外費用合計	152,105	170,000
経常利益	266,759	1,260,221
特別利益		
固定資産売却益	233,259	2,638
負ののれん発生益	22,411	—
特別利益合計	255,671	2,638
特別損失		
固定資産売却損	1,502	1,241
特別損失合計	1,502	1,241
税金等調整前当期純利益	520,928	1,261,617
法人税、住民税及び事業税	203,288	387,013
法人税等調整額	92,279	△112,349
法人税等合計	295,567	274,664
少数株主損益調整前当期純利益	225,360	986,953
少数株主利益	50,426	33,879
当期純利益	174,934	953,074

連結包括利益計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	225,360	986,953
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	71,946	53,094
為替換算調整勘定	1,094,532	2,605,469
その他の包括利益合計	1,166,478	2,658,563
包括利益	1,391,839	3,645,517
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,300,867	3,500,102
少数株主に係る包括利益	90,972	145,414

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,904,150	2,050,473	7,108,334	△291,490	10,771,467
当期変動額					
新株の発行	2,600	2,600			5,200
当期純利益			174,934		174,934
自己株式の取得				△103,120	△103,120
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	2,600	2,600	174,934	△103,120	77,014
当期末残高	1,906,750	2,053,073	7,283,268	△394,610	10,848,482

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	△31,672	△1,915,470	—	△1,947,142	347,102	9,171,427
当期変動額						
新株の発行						5,200
当期純利益						174,934
自己株式の取得						△103,120
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	71,946	1,053,986	—	1,125,933	22,307	1,148,240
当期変動額合計	71,946	1,053,986	—	1,125,933	22,307	1,225,254
当期末残高	40,273	△861,483	—	△821,209	369,410	10,396,682

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,906,750	2,053,073	7,283,268	△394,610	10,848,482
当期変動額					
新株の発行	2,000	2,000			4,000
剰余金の配当			△67,206		△67,206
当期純利益			953,074		953,074
自己株式の取得				△87,840	△87,840
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	2,000	2,000	885,867	△87,840	802,027
当期末残高	1,908,750	2,055,073	8,169,136	△482,450	11,650,509

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	40,273	△861,483	—	△821,209	369,410	10,396,682
当期変動額						
新株の発行						4,000
剰余金の配当						△67,206
当期純利益						953,074
自己株式の取得						△87,840
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	53,094	2,493,934	△192,163	2,354,865	292,688	2,647,553
当期変動額合計	53,094	2,493,934	△192,163	2,354,865	292,688	3,449,581
当期末残高	93,368	1,632,451	△192,163	1,533,655	662,098	13,846,263

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	520,928	1,261,617
減価償却費	421,389	517,260
負ののれん発生益	△22,411	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	23,867	△6,727
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	39,624	—
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	—	55,407
デリバティブ評価損益 (△は益)	17,959	335
受取利息及び受取配当金	△62,221	△94,581
支払利息	110,503	105,888
社債発行費	—	20,312
為替差損益 (△は益)	102,679	87,455
受取賃貸料	△3,766	△49,056
不動産賃貸費用	—	30,185
固定資産売却損益 (△は益)	△231,757	△1,396
売上債権の増減額 (△は増加)	△95,161	△1,211,132
たな卸資産の増減額 (△は増加)	737,760	△41,974
仕入債務の増減額 (△は減少)	△815,775	508,111
未払金の増減額 (△は減少)	△39,625	49,021
その他	△10,572	17,412
小計	693,421	1,248,139
利息及び配当金の受取額	70,158	94,878
利息の支払額	△114,276	△113,163
法人税等の支払額	△130,428	△190,485
営業活動によるキャッシュ・フロー	518,873	1,039,369
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,172,063	△1,892,914
定期預金の払戻による収入	698,857	1,802,505
有形固定資産の取得による支出	△168,467	△476,259
有形固定資産の売却による収入	220,493	16,846
無形固定資産の取得による支出	△6,349	△266,393
固定資産売却手付金による収入	—	240,162
投資有価証券の取得による支出	△85,099	—
投資有価証券の償還による収入	198,678	100,000
投資不動産の賃貸による収入	3,758	2,040
その他	△1,735	△24,763
投資活動によるキャッシュ・フロー	△311,928	△498,775

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△1,418,580	216,940
長期借入れによる収入	2,550,000	1,100,000
長期借入金の返済による支出	△801,286	△1,195,686
社債の発行による収入	—	879,687
社債の償還による支出	△317,103	△260,000
株式の発行による収入	5,200	4,000
少数株主からの払込みによる収入	—	178,571
配当金の支払額	—	△67,206
少数株主への配当金の支払額	△46,253	△31,296
自己株式の取得による支出	△103,120	△87,840
その他	△30,597	△50,238
財務活動によるキャッシュ・フロー	△161,740	686,931
現金及び現金同等物に係る換算差額	349,354	668,448
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	394,559	1,895,973
現金及び現金同等物の期首残高	2,610,211	3,004,770
現金及び現金同等物の期末残高	3,004,770	4,900,744

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、当連結会計年度末より適用し(ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。)、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用を退職給付に係る負債に計上いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る負債が606,930千円計上されております。また、その他の包括利益累計額が192,163千円減少しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社企業グループの報告セグメントは、当社企業グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社企業グループは、製品・サービス別の製造販売体制を置き、取り扱う製品・サービスについて全世界を対象とした包括的な戦略を立案し、事業展開しております。

従って、当社企業グループは製造販売体制を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「工業用ミシン」及び「ダイカスト部品」の2つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「工業用ミシン」は、主にニット衣料等の縫製に使用される環縫いミシンの製造販売をしております。「ダイカスト部品」は、自動車用安全ベルト関連部品をはじめとするダイカスト部品の製造販売をしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務諸表 計上額(注)3
	工業用ミシン	ダイカスト部品	計				
売上高							
外部顧客への売上高	8,365,970	1,767,257	10,133,228	37,522	10,170,750	—	10,170,750
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	17,795	17,795	△17,795	—
計	8,365,970	1,767,257	10,133,228	55,318	10,188,546	△17,795	10,170,750
セグメント利益	389,950	476,206	866,157	618	866,775	△844,991	21,784
セグメント資産	15,208,886	2,316,828	17,525,715	50,402	17,576,117	1,267,305	18,843,423
その他の項目							
減価償却費	347,348	58,416	405,764	1,008	406,773	14,615	421,389
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	112,019	52,727	164,747	2,534	167,281	7,534	174,816

- (注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、コンピュータソフト及びそれらの技術・サービスの開発・販売事業を含んでおります。
- 2 調整額は、以下のとおりであります。
- (1) セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去54千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△845,046千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額は、セグメント間消去△2,787千円、各報告セグメントに配分していない全社資産1,270,092千円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない当社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産であります。
- (3) その他の項目の減価償却費調整額は、全社資産の償却額及びセグメント間消去であります。また有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、全社資産の増加額であります。
- 3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額(注) 3
	工業用ミシン	ダイカスト部品	計				
売上高							
外部顧客への売上高	11,909,133	2,119,423	14,028,556	38,940	14,067,496	—	14,067,496
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	22,976	22,976	△22,976	—
計	11,909,133	2,119,423	14,028,556	61,916	14,090,473	△22,976	14,067,496
セグメント利益	1,570,364	487,210	2,057,574	△3,444	2,054,130	△935,945	1,118,185
セグメント資産	20,894,741	2,987,766	23,882,507	65,235	23,947,743	1,581,237	25,528,980
その他の項目							
減価償却費	418,210	77,681	495,891	1,286	497,177	20,082	517,260
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	97,939	609,526	707,465	—	707,465	35,187	742,653

- (注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、コンピュータソフト及びそれらの技術・サービスの開発・販売事業を含んでおります。
- 2 調整額は、以下のとおりであります。
- (1) セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去1,660千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△937,605千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額は、セグメント間消去△2,101千円、各報告セグメントに配分していない全社資産1,583,339千円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない当社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産であります。
- (3) その他の項目の減価償却費調整額は、全社資産の償却額及びセグメント間消去であります。また有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、全社資産の増加額であります。
- 3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	
1株当たり純資産額	448円40銭	1株当たり純資産額	594円90銭
1株当たり当期純利益	7円80銭	1株当たり当期純利益	42円60銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	7円79銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	42円58銭

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	174,934	953,074
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は 当期純損失(△)(千円)	174,934	953,074
期中平均株式数(株)	22,417,253	22,374,407
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定 に用いられた当期純利益調整額(千円)	—	—
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定 に用いられた普通株式増加数 新株予約権(株)	49,449	9,228
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益の算定に含めなかった 潜在株式の概要	—	—

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	10,396,682	13,846,263
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	369,410	662,098
(うち少数株主持分)(千円)	(369,410)	(662,098)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	10,027,272	13,184,165
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(株)	22,362,099	22,162,099

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

役員の変動

① 代表者の変動

該当事項はありません。

② その他の役員の変動(平成26年6月24日付予定)

1. 新任取締役候補

取締役執行役員 高 孟昊(現 当社上席執行役員)

2. 退任予定取締役

取締役会長 板東 雄大(当社名誉会長就任予定)